

届出事項一覧

届 出 事 項	届出書類
①介護機関(主たる事務所)の名称(医療機関の規模変更含む)に変更があったとき	変更届出書
②介護機関(事業を行う事業所)の名称(医療機関の規模変更含む)に変更があったとき	
③介護機関(主たる事務所)の所在地(住居表示、地番整理等による変更も含む)に変更があったとき	
④介護機関(事業を行う事業所)の所在地(住居表示、地番整理等による変更も含む)に変更があったとき	
⑤介護機関の開設者の氏名、生年月日、住所及び職名又は名称に変更があったとき	
⑥介護機関の管理者の氏名、生年月日及び住所に変更があったとき	
※ 所在地変更の場合は、変更前の所在地を所管する福祉事務所に変更届書を提出する(指定する者が変更(知事⇔市長)となる場合は「廃止届書」)。	
⑦介護機関を休止したとき	休止届出書
⑧介護機関の開設者を変更(交代、個人⇔法人 等)したとき (法人の代表者変更の場合は不要。吸収、対等合併による法人の消滅を含む。また、有限会社⇔株式会社の場合で単なる組織変更の場合は、法人格が同一のため廃止届書は不要)	廃止届出書
⑨医療機関の開設者(個人)が死亡したとき又は失踪宣告を受けたとき	
⑩介護機関を廃止したとき	
⑪指定されているサービスの一部を廃止したとき (この場合、廃止の理由欄に廃止するサービスの種類を併せて記載)	
⑫介護機関の移転により、介護保険事業所番号に変更があったとき (医療機関(訪問看護ステーションも含む)の移転に伴う介護保険事業所番号の変更の際も、指定介護機関の廃止届出書の提出が必要です)	
⑬介護機関の移転により、指定する者(知事・市長)に変更があったとき (知事[さいたま市・川越市・越谷市・川口市以外]⇔市長[さいたま市⇔川越市⇔越谷市⇔川口市])	廃止届出書 (移転 は新規)
⑭休止していた介護機関を再開したとき	再開届出書
⑮生活保護法施行規則第14条第3項に規定する処分を受けたとき	処分届出書
⑯生活保護法による指定を辞退しようとするとき (30日以上の予告期間が必要です)	辞退届出書